**大阪府域における温室効果ガス排出量の算定方法**

参考資料13

１．二酸化炭素排出量の推計方法の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 部門 | | 旧算定方法 | | 新算定方法 | |
| エネルギー転換部門 | 電気業 | （府域の各発電所における発電用燃料の自家消費分）＊１×（燃料種別排出係数）  \*１ 事業者提供値（各発電所の燃料の投入量×所内率） | 変更なし | |
| ガス業 | （府域のガス製造工場におけるガス製造用燃料及び電力消費量（買電分））＊１×（燃料種別排出係数）  \*１ 事業者提供値 | 変更なし | |
| 熱供給業 | （府域の熱供給事業所における燃料の投入量）＊１×（投入エネルギー量に占める自家消費量の割合）＊２×（燃料種別排出係数）  \*1 熱供給事業便覧（（一社）日本熱供給事業協会）  \*2 総合エネルギー統計（経済産業省） | 変更なし | |
| 産業部門 | 製造業 | （温暖化防止条例の特定事業者（製造業）の業種別・燃料種別消費量）×（燃料種別排出係数）×（府域の業種別製造品出荷額等）＊１/（条例特定事業者分の業種別製造品出荷額等）＊１  ※電力・ガスについては各部門別消費量＊２を用いて補正  \*1 大阪の工業（大阪府）、条例特定事業者分は事業所数より推計  \*2 小売電気事業者・小売ガス事業者提供値より推計（電力については電力調査統計（経済産業省）で補正） | 【電力】  （産業・業務・家庭部門の電力需要量）＊１×（電力に関する産業・業務・家庭部門の内の産業部門の割合）＊2×（電気の排出係数）＊3  【電力以外】  （産業部門の炭素排出量）＊2×44/12  \*1電力調査統計（経済産業省）の電力需要量からエネルギー転換部門・運輸部門の数値を減算  \*2都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）  \*3大阪府調査による推計 | |
| 農林水産業 | （農林水産業燃料種別消費量）＊１×（燃料種別排出係数）  \*1平成28年度の全国燃料種別消費量（農林水産業）に平成27年度燃料種別消費量（農林水産業）の大阪府の全国比を乗じた。全国の消費量は総合エネルギー統計（経済産業省）、大阪府の消費量は都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省） |
| 建設業 | （建設業・鉱業燃料種別消費量）＊１×（建設業消費量比率）＊２×（燃料種別排出係数）  \*1平成28年度の全国燃料種別消費量（建設業・鉱業）に平成27年度燃料種別消費量（建設業・鉱業）の大阪府の全国比を乗じた。全国の消費量は総合エネルギー統計（経済産業省）、大阪府の消費量は都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）  \*2 総合エネルギー統計（経済産業省） |
| 鉱業 | （建設業・鉱業燃料種別消費量）＊１×（鉱業消費量比率）＊２×（燃料種別排出係数）  \*1平成28年度の全国燃料種別消費量（建設業・鉱業）に平成27年度燃料種別消費量（建設業・鉱業）の大阪府の全国比を乗じた。全国の消費量は総合エネルギー統計（経済産業省）、大阪府の消費量は都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）  \*2 総合エネルギー統計（経済産業省） |
| 運輸部門 | 自動車 | (府域の車種別走行量) ＊１×(１台・１km走行あたり車種別排出量) ＊１  \*1 大阪府自動車NOx・PM総量削減計画進行管理調査（大阪府） | 変更なし  （２０２１年度から変更予定） | |
| 鉄道 | 【新幹線】  （鉄道の電力消費量）＊１×（府内走行距離割合）＊１×（電力の排出係数）  【新幹線以外】  （鉄道の電力消費量）＊２×（府内乗降客数割合）＊３×（電力の排出係数）  \*1 JR西日本、JR東海資料  \*2 鉄道統計年報（国土交通省  \*3 駅別乗降者数総覧（（株）エンタテインメントビジネス総合研究所）（2007年度値）を鉄道事業者ごとの運輸人員量（大阪府統計年鑑、京都府統計書、三重県統計書、滋賀県統計書、奈良県統計年鑑、兵庫県統計書、和歌山県統計年鑑）で補正、JR西日本資料 | 変更なし | |
| 家庭部門 | | 【電力】  （家庭の電力消費量）＊１×（電力の排出係数）  【都市ガス】  （家庭用の都市ガス消費量）＊２×（都市ガスの排出係数）  【LPG】  （1世帯当たりのLPG消費量）＊３×（消費世帯数）＊４×（LPGの排出係数）  【灯油】  （1世帯当たりの灯油購入量）＊５×（世帯数）＊６×（灯油の排出係数）  \*1 小売電気事業者提供値より推計（電力調査統計（経済産業省）で補正）  \*2 府内ガス供給会社提供値の合計  \*3 プロパンガス消費実態調査（経済産業省）の2006年度値を都市ガス消費量の伸び率で補正  \*4 LPガス資料年報（石油化学新聞社）  \*5 家計調査年報（総務省）  \*6 国勢調査（総務省） | | 【電力】  （産業・業務・家庭部門の電力需要量）＊１×（電力に関する産業・業務・家庭部門の内の家庭部門の割合）＊2×（電気の排出係数）＊3  【電力以外】  （家庭部門の炭素排出量）＊2×44/12  \*1電力調査統計（経済産業省）の電力需要量からエネルギー転換部門・運輸部門の数値を減算  \*2都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）  \*3大阪府調査による推計 | |
| 業務部門 | | （建築物用途別業務用床面積）＊１×（建築物用途別床面積当たりの燃料消費量）＊２×（燃料種別排出係数）  ※電力・ガスについては各部門別消費量＊３を用いて補正  \*１ 公共施設状況調査（大阪府）、社会福祉施設一覧（大阪府）、公共施設状況調（地方財務協会）、固定資産の価格等の概要調書（総務省）、財政金融月報（財政総合政策研究所）、大阪府統計年鑑（大阪府）、学校基本調査（文部科学省）、文部科学統計要覧（文部科学省）、医療施設（静態・動態）調査（厚生労働省）  \*2 民生部門エネルギー消費実態調査（日本エネルギー経済研究所）、燃料・電力毎の伸び率の補正はエネルギー・経済統計要覧（（一財）省エネルギーセンター）による。  \*3小売電気事業者・小売ガス事業者提供値より推計（電力については電力調査統計（経済産業省）で補正） | | 【電力】  （産業・業務・家庭部門の電力需要量）＊１×（電力に関する産業・業務・家庭部門の内の業務部門の割合）＊2×（電気の排出係数）＊3  【電力以外】  （業務部門の炭素排出量）＊2×44/12  \*1電力調査統計（経済産業省）の電力需要量からエネルギー転換部門・運輸部門の数値を減算  \*2都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）  \*3大阪府調査による推計 | |
| 廃棄物部門 | 一般廃棄物 | 【廃プラスチック】  （一般廃棄物焼却量）＊１×（廃プラスチック比率）＊２×（廃プラスチック固形分比率）＊３×（廃プラスチック（一般廃棄物）焼却における排出係数）＊5  【合成繊維くず】  （一般廃棄物焼却量）＊１×（繊維くず比率）＊３×（繊維くず中の合成繊維比率）＊４×（合成繊維くず固形分比率）＊３×（合成繊維くず焼却における排出係数）＊5  \*1 一般廃棄物処理実態調査報告書（環境省）  \*2 大阪府の一般廃棄物（大阪府）（2007年度値）  \*3 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（環境省）  \*4 繊維ハンドブック（日本化学繊維協会）  \*5 地球温暖化対策地域公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版） | 【廃プラスチック】  （一般廃棄物焼却量）＊１×（廃プラスチック比率）＊２×（廃プラスチック固形分比率）＊３×（廃プラスチック（一般廃棄物）焼却における排出係数）＊3  【合成繊維くず】  （一般廃棄物焼却量）＊１×（繊維くず比率）＊３×（繊維くず中の合成繊維比率）＊４×（合成繊維くず固形分比率）＊３×（合成繊維くず焼却における排出係数）＊3  \*1 一般廃棄物処理実態調査報告書（環境省）  \*2 大阪府の一般廃棄物（大阪府）（2007年度値）  \*3地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省）  \*4 繊維ハンドブック（日本化学繊維協会） | |
| 産業廃棄物 | 【廃油】  （廃油焼却量）＊１×（廃油中鉱物油比率）＊２×（廃油（鉱物油）焼却における排出係数）＊3  【廃プラスチック焼却量】  （廃プラスチック焼却量）＊１×（廃プラスチック（産業廃棄物）焼却における排出係数）＊3  \*1 大阪府集計  \*2 大阪府産業廃棄物処理実態調査報告書（大阪府）  \*3 地球温暖化対策地域公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（第1版） | 【廃油】  （廃油焼却量）＊１×（廃油中鉱物油比率）＊２×（廃油（鉱物油）焼却における排出係数）＊3  【廃プラスチック焼却量】  （廃プラスチック焼却量）＊１×（廃プラスチック（産業廃棄物）焼却における排出係数）＊3  \*1大阪府集計  \*2日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*3地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） | |

２．メタン排出量の算定方法の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部門 | | | 旧算定方法 | 新算定方法 |
| エネルギー | 燃焼 | エネルギー転換 | ― | （全国の排出量）＊１×（火力発電電力量の全国比）＊２  \*1日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2電力調査統計（経済産業省） |
| 産業 | （全国の排出量）＊1×（製造品出荷額等の全国比）＊2  \*1　日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2 大阪府の工業（大阪府）、工業統計表（経済産業省） | 変更なし |
| 家庭・業務 | （燃料種別消費量）＊1×（燃料種別排出係数）＊２  \*1 二酸化炭素排出量の算定に伴い把握  \*2 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 | （燃料種別消費量）＊1×（燃料種別排出係数）＊２  \*1都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）  \*2地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 |
| 自動車 | （府域の車種別走行量）＊１×（１台・１km走行あたり車種別排出量）＊２  \*1　大阪府自動車NOx・PM総量削減計画進行管理調査（大阪府）  \*2　日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省） | 変更なし  （２０２１年度から変更予定） |
| 原油の精製・貯蔵、都市ガスの製造 | | 【原油の精製】  （全国の原油貯蔵量）＊１×（原油精製能力の全国比）＊１  ×（原油精製時の排出係数）＊２  【原油の貯蔵】  （全国の原油処理量）＊１×（原油精製能力の全国比）＊１  ×（原油貯蔵時の排出係数）＊２  【都市ガス生産過程における生成】  （府域の都市ガス製造量）＊３×（都市ガス生成時における排出係数）＊４  \*1 石油連盟資料  \*2 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果（平成１４年度　温室効果ガス排出量算定方法検討会）  \*3 大阪ガス(株)資料  \*4 事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.6)（環境省） | 【原油の精製】  （全国の原油貯蔵量）＊１×（原油精製能力の全国比）＊１  ×（原油精製時の排出係数）＊２  【原油の貯蔵】  （全国の原油処理量）＊１×（原油精製能力の全国比）＊１  ×（原油貯蔵時の排出係数）＊２  【都市ガスの製造】  （府域の都市ガス製造における原料使用量）＊3×（都市ガス製造時の排出係数）＊２  \*1石油連盟資料  \*2地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度  \*3ガス事業生産動態統計調査（経済産業省）と大阪府統計年鑑（大阪府）より推計 |
| 工業プロセス | | | 【エチレン】  （全国のエチレン生産量）＊1×（エチレン生成能力の全国比）＊２  ×（エチレン製造時の排出係数）＊３  【二塩化エチレン】  （全国の二塩化エチレン生産量）＊1×（エチレン生成能力の全国比）＊２  ×（二塩化エチレン製造時の排出係数）＊３  \*1 生産動態統計年報化学工業統計編（経済産業省）  \*2 石油化学工業協会資料  \*3 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 | 変更なし |
| 農業 | 家畜の反すう、ふん尿管理 | | （家畜頭羽数）＊１×（家畜種別・発生源別排出係数）＊２  \*1 近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果（平成12年９月　環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会）農業分科会報 | （家畜頭羽数）＊１×（家畜種別・発生源別排出係数）＊２  \*1近畿農林水産統計年報（近畿農政局）、畜産統計（農林水産省）  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |
| 水田 | | （水稲作付面積）＊１×（水田における排出係数）＊２  \*1 近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果（平成12年９月　環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会）農業分科会報 | （水稲作付面積）＊１×（水田における排出係数）＊２  \*1近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |
| 農業廃棄物の焼却 | | 【稲わらの焼却】  （水稲収穫量）＊１×（わらの発生率）＊２×（わらの焼却率）＊３  ×（わらの焼却における排出係数）＊４  【籾殻の焼却】  （水稲収穫量）＊１×（籾殻の発生率）＊２×（籾殻の焼却率）＊３  ×（籾殻の焼却における排出係数）＊４  \*1 近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2 バイオマスエネルギー（（一財）省エネルギーセンター）  \*3 循環型社会形成に関する取組について（農林水産省）  \*4 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果（平成12年９月　環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会）農業分科会報 | （水稲収穫量）＊１×（残さ率）＊２×（野焼き率）＊２×（焼却における排出係数）＊2  \*1近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |
| 廃棄物 | 排水処理 | | 【下水処理】  （府域の下水処理量）＊１×（下水等及び雑排水の処理（終末処理）における排出係数）＊２  【生活排水処理】  （府域の浄化槽人口）＊３×（浄化槽処理における排出係数）＊４  【し尿処理】  （府域のし尿処理量）＊３×（し尿処理における排出係数）＊４  【産業排水】  （全国の産業排水中のBOD）＊３×（製造品出荷額の全国比）＊５  ×（生活・商業排水の処理（終末処理）における排出係数）＊３  \*1 大阪府下水道統計（大阪府）  \*2 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度  \*3 一般廃棄物処理実態調査（環境省）  \*4 日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）、浄化槽処理施設における排出係数、し尿処理施設における排出係数よりそれぞれ計算  \*5 大阪府の工業（大阪府）、工業統計表（経済産業省） | 【下水処理】  （府域の下水処理量）＊１×（下水等及び雑排水の処理（終末処理）における排出係数）＊２  【生活排水処理】  （府域の浄化槽人口）＊３×（浄化槽処理における排出係数）＊２  【し尿処理】  （府域のし尿施設におけるし尿及び浄化槽汚泥の年間処理量）＊３×（し尿処理における排出係数）＊２  【産業排水】  （全国の産業排水中のBOD）＊４×（製造品出荷額の全国比）＊５  ×（生活・商業排水の処理（終末処理）における排出係数）＊２  \*1大阪府下水道統計（大阪府）  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省）  \*3一般廃棄物処理実態調査（環境省）  \*4日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*5大阪府の工業（大阪府）、工業統計表（経済産業省） |
| 一般廃棄物の焼却 | | （施設の種類別焼却量）＊１×（施設の種類別排出係数）＊２  \*1 大阪府資料  \*2 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 | （施設の種類別焼却量）＊１×（施設の種類別排出係数）＊２  \*1大阪府資料  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |
| 産業廃棄物の焼却 | | （廃油の焼却量）＊１×（廃油の排出係数）＊２  （廃プラスチックの焼却量）＊１×（廃プラスチックの排出係数）＊２  （汚泥の焼却量）＊１×（汚泥の排出係数）＊２  \*1 大阪府資料  \*2 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 | （廃油の焼却量）＊１×（廃油の排出係数）＊２  （汚泥の焼却量）＊１×（汚泥の排出係数）＊２  \*1大阪府資料  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |

３．一酸化二窒素排出量の算定方法の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 部門 | | | 旧算定方法 | 新算定方法 |
| エネルギー | 燃焼 | エネルギー転換 | （全国の排出量）＊１×（火力発電電力量の全国比）＊２  \*1 エネルギー白書（経済産業省）  \*2 大阪府統計年鑑（大阪府） | （全国の排出量）＊１×（火力発電電力量の全国比）＊２  \*1日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2電力調査統計（経済産業省） |
| 産業 | （全国の排出量）＊１×（製造品出荷額等合計の全国比）＊２  \*1 経済センサス（経済産業省）  \*2 大阪の工業（大阪府）、工業統計表（経済産業省） | （全国の排出量）＊１×（製造品出荷額等合計の全国比）＊２  \*1日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2大阪の工業（大阪府）、工業統計表（経済産業省） |
| 家庭・業務 | （燃料種別消費量）＊１×（燃料種別排出係数）＊２  \*1 二酸化炭素排出量の算定に伴い把握  \*2 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 | （燃料種別消費量）＊1×（燃料種別排出係数）＊２  \*1都道府県別エネルギー消費統計（経済産業省）  \*2地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 |
| 自動車 | (府域の車種別走行量)＊１×(１台・１km走行あたり車種別排出量)＊２  \*1 大阪府自動車NOx・PM総量削減計画進行管理調査（大阪府）  \*2 日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省） | 変更なし  （２０２１年度から変更予定） |
| 工業プロセス | | | （全国の医療用笑気ガスの使用量）＊１×（病床数の全国比）＊２  \*1 薬事工業生産動態統計（厚生労働省）  \*2 医療施設調査（動態調査）病院報告（厚生労働省） | （全国の医療用笑気ガスの使用量）＊１×（病床数の全国比）＊２  \*1日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2医療施設調査（動態調査）病院報告（厚生労働省） |
| 農業 | 家畜のふん尿管理 | | （家畜頭羽数）＊１×（家畜種別・発生源別排出係数）＊２  \*1 近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果（平成12年９月　環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会）農業分科会報 | （家畜頭羽数）＊１×（家畜種別・発生源別排出係数）＊２  \*1近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |
| 農業土壌 | | （全国の窒素肥料内需量）＊１×（窒素肥料出荷量の全国比）＊２  ×（土壌からの直接排出（合成肥料）の排出係数）＊３  \*1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2 ポケット肥料要覧（農林統計協会）の2007年度から2011年度までの平均値  \*3 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果（平成12年９月　環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会）農業分科会報 | （全国の窒素肥料内需量）＊１×（窒素肥料出荷量の全国比）＊２  ×（土壌への化学肥料の施肥に伴う排出係数）＊１  \*1日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2ポケット肥料要覧（農林統計協会） |
| 農業廃棄物の焼却 | | 【稲わらの焼却】  （水稲収穫量）＊１×（わらの発生率）＊２×（わらの焼却率）＊３  ×（わらの焼却における排出係数）＊４  【籾殻の焼却】  （水稲収穫量）＊１×（籾殻の発生率）＊２×（籾殻の焼却率）＊３  ×（籾殻の焼却における排出係数）＊４  \*1 近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2 バイオマスエネルギー（（一財）省エネルギーセンター）  \*3 循環型社会形成に関する取組について（農林水産省）  \*4 温室効果ガス排出量算定方法に関する検討結果（平成12年９月　環境庁温室効果ガス排出量算定方法検討会）農業分科会報 | （水稲収穫量）＊１×（残さ率）＊２×（野焼き率）＊２×（焼却における排出係数）＊2  \*1近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |
| 農作物残さのすき込み | | ― | （水稲収穫量）＊１×（乾物率）＊２×（残さ率）＊２×（すき込み率）＊２×（焼却における排出係数）＊２  \*1近畿農林水産統計年報（近畿農政局）  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |
| 廃棄物 | 排水処理 | | 【下水処理】  （府域の下水処理量）＊１×（下水等及び雑排水の処理（終末処理）における排出係数）＊２  【生活排水処理】  （府域の浄化槽人口）＊３×（浄化槽処理における排出係数）＊４  【し尿処理】  ｛（府域のし尿処理量）＊３×（し尿中の窒素濃度）＊３  ＋（府域の浄化槽汚泥処理量）＊３×（浄化槽汚泥中の窒素濃度）＊３｝  ×（処理方法別処理能力割合）＊３×（処理方法別排出係数）＊３  【産業排水】  （全国の産業排水中の窒素濃度）＊３×（製造品出荷額の全国比）＊５  ×（生活・商業排水の処理（終末処理）における排出係数）＊３  \*1 大阪府下水道統計（大阪府）  \*2 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度  \*3 一般廃棄物処理実態調査（環境省）  \*4 日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）、浄化槽処理施設における排出係数より計算  \*5 地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル | 【下水処理】  （府域の下水処理量）＊１×（下水等及び雑排水の処理（終末処理）における排出係数）＊２  【生活排水処理】  （府域の浄化槽人口）＊３×（浄化槽処理における排出係数）＊２  【し尿処理】  （府域のし尿施設におけるし尿及び浄化槽汚泥の年間処理量）＊３×（し尿処理における排出係数）＊２  【産業排水】  （全国の産業排水中の窒素濃度）＊４×（製造品出荷額の全国比）＊５  ×（生活・商業排水の処理（終末処理）における排出係数）＊２  \*1大阪府下水道統計（大阪府）  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省）  \*3一般廃棄物処理実態調査（環境省）  \*4日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*5大阪府の工業（大阪府）、工業統計表（経済産業省） |
| 一般廃棄物の焼却 | | （施設の種類別焼却量）＊１×（施設の種類別排出係数）＊２  \*1 大阪府資料  \*2 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 | （施設の種類別焼却量）＊１×（施設の種類別排出係数）＊２  \*1大阪府資料  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |
| 産業廃棄物の焼却 | | （廃油の焼却量）＊１×（廃油の排出係数）＊２  （廃プラスチックの焼却量）＊１×（廃プラスチックの排出係数）＊２  （汚泥の焼却量）＊１×（汚泥の排出係数）＊２  \*1 大阪府資料  \*2 地球温暖化対策推進法　算定報告公表制度 | （廃油の焼却量）＊１×（廃油の排出係数）＊２  （廃プラスチックの焼却量）＊１×（廃プラスチックの排出係数）＊２  （汚泥の焼却量）＊１×（汚泥の排出係数）＊２  \*1大阪府資料  \*2地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル算定手法編（環境省） |

４．代替フロン等排出量の算定方法の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 用途（発生源） | 旧算定方法 | 新算定方法 |
| HFCs | HCFC-22製造時の副生成物 | （府域の排出量）＊１  \*1事業者提供値の合計 | 変更なし |
| エアゾール製造等 | （全国の排出量）＊１×（府民所得の全国比）＊2  \*1　日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2 大阪府民経済計算（大阪府）、国民経済計算（内閣府） | 変更なし |
| カーエアコン製造等 | （全国の排出量）＊１×（自動車保有車両数の全国比）＊2  \*1　日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2 (一財)自動車検査登録情報協会資料 | 変更なし |
| 業務用冷凍空調機器（一般）製造等 | （全国の排出量）＊１×（事業所数の全国比）＊2  \*1　日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2 経済センサス（経済産業省） | 変更なし |
| 家庭用エアコン製造等 | （全国の排出量）＊１×（世帯数の全国比）＊2  \*1 日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2 国勢調査（総務省） | 変更なし |
| 家庭用冷蔵庫製造等 |
| 半導体・液晶製造 | （全国の排出量）＊１×（電気機械器具製造業の製造品出荷額等の全国比）＊2  \*1　日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2 大阪の工業（大阪府）、工業統計表（経済産業省） | 変更なし |
| PFCs | 半導体・液晶製造 |
| SF6 | 半導体・液晶製造 |
| 絶縁ガス使用機器製造 |
| 絶縁ガス使用機器使用 | （府域の排出量）＊１  \*1事業者提供値の合計 | 変更なし |
| NF3 | 半導体・液晶製造 | ― | （全国の排出量）＊１×（電気機械器具製造業の製造品出荷額等の全国比）＊2  \*1日本国温室効果ガスインベントリ報告書（（国研）国立環境研究所・環境省）  \*2大阪の工業（大阪府）、工業統計表（経済産業省） |